



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日

上場会社名 株式会社だいこう証券ビジネス 上場取引所 東・大  
 コード番号 8692 URL <http://www.daiko-sb.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 晃  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大矢 光一 (TEL) 03-3666-2231  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	18,049	44.1	1,106	306.2	1,205	256.9	891	—
24年3月期	12,525	10.3	272	—	337	—	△833	—
(注) 包括利益	25年3月期		1,553百万円(—%)		24年3月期		△635百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
25年3月期	35.04	34.95	3.8	2.5	6.1	
24年3月期	△32.75	—	△3.5	0.9	2.2	
(参考) 持分法投資損益	25年3月期		—百万円	24年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
25年3月期	52,534	25,094	46.2	953.95		
24年3月期	42,604	23,999	54.5	912.55		
(参考) 自己資本	25年3月期		24,284百万円	24年3月期		23,231百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△1,465	△1,712	2,968	4,829
24年3月期	1,769	△8,423	3,864	5,036

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	381	—	1.6
25年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	381	42.8	1.5
26年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		38.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	21,800	20.8	1,400	26.5	1,400	16.1	1,000	12.1	39.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	25,537,600株	24年3月期	25,537,600株
② 期末自己株式数	25年3月期	80,309株	24年3月期	79,942株
③ 期中平均株式数	25年3月期	25,457,490株	24年3月期	25,457,828株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,286	8.2	210	—	479	610.7	697	—
24年3月期	8,584	14.5	△99	—	67	—	△857	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	27.41	27.34
24年3月期	△33.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	51,573	23,461	45.4	920.71
24年3月期	41,927	22,623	53.9	887.13

(参考) 自己資本 25年3月期 23,438百万円 24年3月期 22,584百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(企業結合等関係)	24
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
4. 補足情報	31
(1) 自己資本規制比率(個別)	31
(2) 株式売買高(先物取引を除く)(個別)	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要等が景気を下支えしたものの、海外経済の減速等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。平成24年12月に発足した新政権への政策期待から円安の進行や株式市況に回復の動きが見られました。

このような状況の下、当社グループは「中期経営計画（平成23年度から平成25年度まで）」の2年目となる平成24年度において、『持続的な成長軌道』への復帰を果たすため、引き続き、「サービスの高品質化・高付加価値化」および「業務体制の効率化」をさらに追求するとともに、『本格的な業容拡大』実現のための布石を打つことに取り組んでまいりました。

具体的には、「サービスの高品質化・高付加価値化」では、証券業務を包括的に支援する「D r e a m－S & S」プロジェクトの推進の一環として、平成24年7月に証券バックオフィスシステムのアウトソーシングサービスに強みを持つケーシーエス株式会社（旧富士ソフトケーシーエス株式会社）を子会社化し、I Tサービス事業の強化を図りました。また、証券事業における新たなサービスとして、平成24年11月より証券会社への商品供給サービスを開始しております。「業務体制の効率化」では、当社グループの中核をなすバックオフィス事業において、グループ会社間の連携を一層強化し、一体的なサービス提供を行うことにより業務効率の向上を図りました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、ケーシーエス株式会社の子会社化等によりI Tサービス事業の収益が拡大したため、営業収益は180億49百万円（前連結会計年度比44.1%増）となりました。一方、I Tサービス事業に係る費用が増加したものの、前期に実施した希望退職や事務所の集約等により費用削減が図られ、営業利益は11億6百万円（前連結会計年度比306.2%増）、経常利益は12億5百万円（前連結会計年度比256.9%増）、当期純利益は8億91百万円（前連結会計年度比17億25百万円改善）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

#### ① バックオフィス事業

バックオフィス事業におきましては、前連結会計年度に実施した構造改革および大胆な業務内容の見直しにより、収益構造の大幅な改善が進みました。また、「D r e a m－S & S」プロジェクト推進の一環として、グループ会社間の連携を強化し、業務体制の効率化を図りました。これらの結果、営業収益は76億69百万円（前連結会計年度比9.5%減）、セグメント利益（営業利益）は1億65百万円（前連結会計年度比2億24百万円改善）となりました。

#### ② I Tサービス事業

I Tサービス事業におきましては、証券バックオフィスシステムの提供関連サービスが堅調に推移したことに加え、平成24年7月に子会社化したケーシーエス株式会社の業績が寄与したことにより、営業収益は84億67百万円（前連結会計年度比254.4%増）、セグメント利益（営業利益）は4億76百万円（前連結会計年度比571.8%増）となりました。

### ③ 証券事業

証券事業におきましては、昨年末以降の株式市況の回復により委託手数料等が増加いたしました。また、新たなサービスとして平成24年11月より外債提供をはじめとした商品供給サービスを開始いたしました。これらの結果、営業収益は15億円（前連結会計年度比15.2%増）、セグメント利益（営業利益）は1億79百万円（前連結会計年度比48.8%増）となりました。

### ④ 金融事業

金融事業におきましては、証券会社との提携による証券担保ローンの融資残高が堅調に推移したことにより貸付金利息が増加し、営業収益は4億11百万円（前連結会計年度比14.4%増）、セグメント利益（営業利益）は2億6百万円（前連結会計年度比76.0%増）となりました。

（次期の見通し）

当社グループは、「中期経営計画（平成23年度から平成25年度まで）」の最終年度となる平成25年度に、『本格的な業容拡大』の実現を経営目標に掲げ、諸施策を引き続き展開してまいります。

平成26年3月期の連結業績予想（通期）につきましては、営業収益218億円（当連結会計年度比20.8%増）、営業利益14億円（当連結会計年度比26.5%増）、経常利益14億円（当連結会計年度比16.1%増）、当期純利益10億円（当連結会計年度比12.1%増）を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産合計は525億34百万円で、前連結会計年度末に比べ99億30百万円増加しました。これは主に、ソフトウェア等が減少した一方で、営業貸付金、信用取引貸付金等が増加したことによるものです。また、負債合計は274億40百万円で、前連結会計年度末に比べ88億35百万円増加しました。これは主に、金融商品取引責任準備金等が減少した一方で、短期借入金、信用取引貸証券受入金等が増加したことによるものです。純資産合計は250億94百万円で、前連結会計年度末に比べ10億95百万円増加しました。

### キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は48億29百万円となり、前連結会計年度末より2億6百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

14億65百万円の資金の減少（前連結会計年度は17億69百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益13億76百万円、営業貸付金の増加額31億95百万円、信用取引資産の増加額30億88百万円、信用取引負債の増加額17億26百万円によるものであります。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

17億12百万円の資金の減少（前連結会計年度比67億11百万円増加）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出18億7百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

29億68百万円の資金の増加（前連結会計年度比8億95百万円減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額34億16百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	45.8	57.5	66.1	54.5	46.2
時価ベースの自己資本比率	24.2	23.6	21.4	19.1	32.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	—	—	4.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.0	—	—	18.9	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策を経営上の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分につきましては、配当性向を考慮しつつ、将来の事業展開等を見据えた経営基盤の強化を総合的に勘案し、適切かつ安定性にも配慮した積極的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当による年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、期末配当金は1株あたり7円50銭を予定しており、中間配当金7円50銭と合わせ、年間配当金15円を予定しております。

次期の配当につきましては、上記の方針に則り、1株あたり中間配当金7円50銭、期末配当金7円50銭の年間配当金15円を予定しております。

内部留保金につきましては、今後の事業展開に活用していくこととしております。

なお、当社は中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、証券・金融業界に欠くことのできないインフラストラクチャーとして、証券業務の総合的なサービスを幅広く提供し、証券取引に関わるすべてのお客様の満足と信頼を得るとともに、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

また、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの視点に立った経営を行い、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益を重要な経営指標としております。長期安定的な企業価値の向上を実現させるために、証券・金融業界の様々なニーズに応じていくとともに、将来の収益確保ならびに経営効率の向上に努め、営業利益の拡大を目指してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

証券・金融業界を取り巻く環境は、常に大きく変化しております。このような状況の下、当社グループは、急激な環境変化や景気動向に左右されることなく、安定的な収益を確保できる筋肉質な経営体質の実現に努め、「証券業務の総合的プラットフォーム」としての進化を目指し、平成23年4月からスタートする3か年の中期経営計画を策定いたしました。

当社グループは、この中期経営計画に基づき、「サービスの高品質化・高付加価値化」および「業務体制の効率化」を柱とした諸施策に取り組み、収益性ならびに効率性の向上を図り、持続的に企業価値を高めていくことを目指しております。

#### ① サービスの高品質化・高付加価値化

##### i Dream-S&Sプロジェクトの推進

証券会社の設立から業務運営に至るまで、証券業務を包括的に支援する「Dream-S&S」プロジェクトの展開を引き続き推進してまいります。

##### ii 新事業の創出・育成

新事業の創出・育成に向けた組織力の強化を図ってまいります。

##### iii 業務品質・業務効率の向上

あらゆる業務の品質向上活動を引き続き展開するとともに、継続的に業務効率の向上に努めてまいります。

##### iv M&A・アライアンスの推進

「証券業務の総合的プラットフォーム」としての進化に資するM&Aやアライアンスを推進してまいります。

② 業務体制の効率化

i バックオフィス事業の構造改革

バックオフィス事業については、業務処理体制と業務フローの再構築を推し進め、お客様の利便性をより高めるとともに、グループ全体の収益向上を目指してまいります。

ii 徹底した固定費削減

システム関連費用および間接部門費の一層の削減、総額人件費の見直しなどにより、徹底した固定費削減に努めてまいります。

iii 事業拠点の再編・集約

業務効率の向上を図るとともに、事業拠点の維持管理に関わるコストの削減に取り組んでまいります。



3. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,874	4,627
預託金	496	576
営業貸付金	12,292	14,731
信用取引資産	8,735	11,823
信用取引貸付金	4,901	7,689
信用取引借証券担保金	3,833	4,133
たな卸資産	—	※1 19
営業未収入金	1,274	1,807
有価証券	162	202
繰延税金資産	39	220
短期差入保証金	3,163	5,480
その他	498	459
貸倒引当金	△250	△166
流動資産合計	31,285	39,782
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,354	1,365
減価償却累計額	△1,012	△1,013
建物（純額）	342	352
機械及び装置	44	44
減価償却累計額	△0	△7
機械及び装置（純額）	43	36
工具、器具及び備品	780	1,005
減価償却累計額	△691	△888
工具、器具及び備品（純額）	88	116
土地	※2 1,235	※2 1,234
その他	—	4
減価償却累計額	—	△0
その他（純額）	—	3
有形固定資産合計	1,710	1,743
無形固定資産		
ソフトウェア	7,080	6,170
その他	75	253
無形固定資産合計	7,155	6,424
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,130	※3 2,862
繰延税金資産	39	298
その他	412	1,612
貸倒引当金	△129	△188
投資その他の資産合計	2,453	4,584
固定資産合計	11,318	12,752
資産合計	42,604	52,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	5,525	8,942
信用取引負債	6,320	8,047
信用取引借入金	1,585	2,113
信用取引貸証券受入金	4,735	5,933
有価証券担保借入金	270	250
有価証券貸借取引受入金	※3 270	※3 250
営業未払金	332	397
未払法人税等	88	504
短期受入保証金	3,639	4,962
賞与引当金	155	382
役員賞与引当金	—	48
その他	1,104	2,074
流動負債合計	17,439	25,609
固定負債		
繰延税金負債	25	328
退職給付引当金	474	1,120
その他	109	138
固定負債合計	609	1,587
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 556	※5 243
特別法上の準備金合計	556	243
負債合計	18,605	27,440
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,903	8,903
資本剰余金	11,727	11,727
利益剰余金	2,615	3,125
自己株式	△53	△53
株主資本合計	23,193	23,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	581
土地再評価差額金	※2 △0	※2 △0
為替換算調整勘定	△4	—
その他の包括利益累計額合計	38	581
新株予約権	38	22
少数株主持分	728	786
純資産合計	23,999	25,094
負債純資産合計	42,604	52,534

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	12,525	18,049
営業費用	6,778	11,347
営業総利益	5,746	6,701
一般管理費	※1 5,474	※1 5,594
営業利益	272	1,106
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	35	34
受取賃貸料	17	26
その他	12	32
営業外収益合計	72	99
営業外費用		
為替差損	6	—
その他	0	0
営業外費用合計	6	0
経常利益	337	1,205
特別利益		
新株予約権戻入益	22	18
金融商品取引責任準備金戻入	161	312
その他	18	28
特別利益合計	201	359
特別損失		
固定資産除却損	※2 13	※2 4
投資有価証券評価損	10	4
子会社株式売却損	—	8
解約違約金	309	1
希望退職関連費用	282	—
減損損失	※3 289	※3 164
事務所移転損失	204	—
その他	33	5
特別損失合計	1,144	189
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△604	1,376
法人税、住民税及び事業税	127	490
法人税等調整額	42	△123
法人税等合計	169	366
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△773	1,009
少数株主利益	59	118
当期純利益又は当期純損失(△)	△833	891

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△773	1,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	538
為替換算調整勘定	0	4
その他の包括利益合計	*1 138	*1 543
包括利益	△635	1,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△695	1,435
少数株主に係る包括利益	59	118

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,903	8,903
当期末残高	8,903	8,903
資本剰余金		
当期首残高	11,727	11,727
当期末残高	11,727	11,727
利益剰余金		
当期首残高	3,841	2,615
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△381
当期純利益又は当期純損失(△)	△833	891
連結範囲の変動	△9	—
当期変動額合計	△1,225	510
当期末残高	2,615	3,125
自己株式		
当期首残高	△53	△53
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△53	△53
株主資本合計		
当期首残高	24,418	23,193
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△381
当期純利益又は当期純損失(△)	△833	891
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	△9	—
当期変動額合計	△1,225	509
当期末残高	23,193	23,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△95	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	538
当期変動額合計	137	538
当期末残高	42	581
土地再評価差額金		
当期首残高	△0	△0
当期末残高	△0	△0
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	4
当期変動額合計	△4	4
当期末残高	△4	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△95	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	543
当期変動額合計	133	543
当期末残高	38	581
新株予約権		
当期首残高	58	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	△16
当期変動額合計	△19	△16
当期末残高	38	22
少数株主持分		
当期首残高	729	728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	58
当期変動額合計	△0	58
当期末残高	728	786
純資産合計		
当期首残高	25,111	23,999
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△381
当期純利益又は当期純損失（△）	△833	891
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	△9	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	585
当期変動額合計	△1,112	1,095
当期末残高	23,999	25,094

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△604	1,376
減価償却費	1,388	1,932
減損損失	289	164
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	63
賞与引当金の増減額(△は減少)	△37	112
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	46
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△26	72
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△161	△312
受取利息及び受取配当金	※2 △563	※2 △636
支払利息	※3 92	※3 115
固定資産除却損	13	4
投資有価証券評価損益(△は益)	10	4
子会社株式売却損益(△は益)	—	8
希望退職関連費用	282	—
事務所移転損失	204	—
預託金の増減額(△は増加)	243	△86
営業貸付金の増減額(△は増加)	△2,589	△3,195
信用取引資産の増減額(△は増加)	△895	△3,088
有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	2,789	—
営業未収入金の増減額(△は増加)	△336	569
短期差入保証金の増減額(△は増加)	△764	△2,335
信用取引負債の増減額(△は減少)	2,085	1,726
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	△68	△20
営業未払金の増減額(△は減少)	140	△164
前受金の増減額(△は減少)	9	341
短期受入保証金の増減額(△は減少)	412	1,322
その他	△100	143
<b>小計</b>	<b>1,826</b>	<b>△1,835</b>
利息及び配当金の受取額	558	697
利息の支払額	△93	△112
希望退職関連費用の支払額	△282	—
事務所移転損失の支払額	△192	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△46	△214
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,769</b>	<b>△1,465</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	50	—
有形固定資産の取得による支出	△198	△49
無形固定資産の取得による支出	△8,333	△766
投資有価証券の取得による支出	△100	△99
投資有価証券の売却による収入	49	201
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※4 △1,807
短期貸付金の回収による収入	—	900
その他	109	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,423	△1,712
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,305	3,416
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△381	△380
少数株主への配当金の支払額	△60	△60
その他	—	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,864	2,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,789	△206
現金及び現金同等物の期首残高	7,668	5,036
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	157	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,036	※1 4,829



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

日本クリアリングサービス株式会社、株式会社ジャパン・ビジネス・サービスおよびケーシーエス株式会社

なお、ケーシーエス株式会社については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、連結子会社であった代行科技(大連)有限公司は、出資持分の譲渡に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社がないため、持分法の適用はありません。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① たな卸資産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

② その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 15年

工具、器具及び備品 2年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積り計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用減額処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

⑤ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「解約違約金」および「長期未払金の増減額(△は減少)」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増減額(△は減少)」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「解約違約金」309百万円、「長期未払金の増減額(△は減少)」△0百万円および「その他」△400百万円は、「前受金の増減額(△は減少)」9百万円、「その他」△100百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品	一百万円	1百万円
仕掛品	— "	17 "

※2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	0百万円	0百万円

※3 担保等に供されている資産

前連結会計年度(平成24年3月31日)

投資有価証券のうち409百万円および信用取引の自己融資見返り株券のうち19百万円は、消費貸借契約に基づき貸付けております。なお、上記のほか、先物取引差入証拠金の代用として信用取引の自己融資見返り株券36百万円、証券取引所への長期差入保証金の代用として投資有価証券65百万円および信用取引の自己融資見返り株券165百万円、株式会社日本証券クリアリング機構への清算基金の代用として投資有価証券872百万円および信用取引の自己融資見返り株券595百万円をそれぞれ差し入れております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

投資有価証券のうち568百万円は、消費貸借契約に基づき貸付けております。なお、上記のほか、先物取引差入証拠金の代用として信用取引の自己融資見返り株券15百万円、証券取引所への長期差入保証金の代用として投資有価証券106百万円および信用取引の自己融資見返り株券234百万円、株式会社日本証券クリアリング機構への清算基金の代用として投資有価証券1,238百万円および信用取引の自己融資見返り株券1,105百万円をそれぞれ差し入れております。

4 担保等として差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
差し入れた有価証券		
信用取引貸証券	5,162百万円	6,791百万円
信用取引借入金の本担保証券	1,579 "	2,132 "
その他担保として差し入れた有価証券	2,416 "	3,963 "
受け入れた有価証券		
信用取引貸付金の本担保証券	4,764 "	7,832 "
信用取引借証券	3,786 "	4,138 "
受入証拠金代用有価証券	44 "	24 "
受入保証金代用有価証券	5,032 "	8,145 "
営業貸付金の担保として受け入れた有価証券	20,227 "	39,329 "

※5 特別法上の準備金

前連結会計年度（平成24年3月31日）および当連結会計年度（平成25年3月31日）

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金…金融商品取引法第46条の5

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料及び手当	2,376百万円	2,257百万円
賞与引当金繰入額	155 "	202 "
役員賞与引当金繰入額	— "	48 "
退職給付費用	95 "	85 "
貸倒引当金繰入額	12 "	63 "
減価償却費	189 "	145 "
研究開発費	— "	51 "

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	4 "	1 "
ソフトウェア	7 "	2 "
長期前払費用	0 "	— "
その他	— "	0 "
計	13百万円	4百万円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	地域	種類	金額 (百万円)
事業用資産	東京 ほか	建物、土地等	44
処分予定資産	東京 ほか	ソフトウェア、建物等	245
合計			289

事業用資産については管理会計上の区分を基礎とした事業単位をもとに、処分予定資産については各資産を、それぞれグルーピングの最小単位としております。

バックオフィス業務、D-FINDS業務などの事業用資産においては、収益性の低下に伴い将来的にも投資額の回収が一部見込めず、また処分予定資産においては回収可能価額が帳簿価額を下回っているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失として減損損失(289百万円)を計上しております。

その主な内訳は、建物33百万円、土地26百万円、ソフトウェア208百万円などであります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地・建物の正味売却価額については不動産鑑定評価額等により、その他の資産については合理的な見積り等により算出しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	地域	種類	金額 (百万円)
事業用資産	東京 ほか	ソフトウェア、リース資産 (無形固定資産)等	118
処分予定資産	東京	長期前払費用	45
合計			164

事業用資産については管理会計上の区分を基礎とした事業単位をもとに、処分予定資産については各資産を、それぞれグルーピングの最小単位としております。

バックオフィス事業、ITサービス事業の一部の事業用資産においては、収益性の低下に伴い将来的にも投資額の回収が一部見込めず、また処分予定資産においては回収可能価額が帳簿価額を下回っているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失として減損損失(164百万円)を計上しております。

その主な内訳は、ソフトウェア69百万円、リース資産(無形固定資産)24百万円、長期前払費用45百万円などであります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地・建物の正味売却価額については不動産鑑定評価額等により、その他の資産については合理的な見積り等により算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	157百万円
組替調整額	3 "
	<u>161百万円</u>
為替換算調整勘定	
当期発生額	0百万円
	<u>0百万円</u>
税効果調整前合計	161百万円
税効果額	△23 "
その他の包括利益合計	<u>138百万円</u>

その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	161百万円	△23百万円	137百万円
為替換算調整勘定	0 "	— "	0 "
その他の包括利益合計	<u>161百万円</u>	<u>△23百万円</u>	<u>138百万円</u>

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	832百万円
組替調整額	4 "
	<u>837百万円</u>
為替換算調整勘定	
当期発生額	1百万円
組替調整額	3 "
	<u>4百万円</u>
税効果調整前合計	842百万円
税効果額	△298 "
その他の包括利益合計	<u>543百万円</u>

その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	837百万円	△298百万円	538百万円
為替換算調整勘定	4 "	— "	4 "
その他の包括利益合計	<u>842百万円</u>	<u>△298百万円</u>	<u>543百万円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,537,600	—	—	25,537,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,691	251	—	79,942

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

251株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	38
合計			—	—	—	—	38

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	190	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	190	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	190	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,537,600	—	—	25,537,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,942	367	—	80,309

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

367株



3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	22
合計			—	—	—	—	22

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	190	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	190	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	190	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	4,874百万円	4,627百万円
有価証券(MMF等)	162 "	202 "
現金及び現金同等物	5,036百万円	4,829百万円

※2 受取利息及び受取配当金の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
金融収益	521百万円	596百万円
受取利息	7 "	5 "
受取配当金	35 "	34 "

※3 支払利息の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
金融費用	92百万円	115百万円

※4 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内容

株式の取得により新たにケーシーエス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,736百万円
固定資産	1,209 "
のれん	283 "
流動負債	△1,444 "
固定負債	△614 "
ケーシーエス株式会社の取得価額	2,170百万円
ケーシーエス株式会社の現金及び現金同等物	△362 "
差引：ケーシーエス株式会社の取得のための支出	1,807百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,855百万円	2,032百万円
1年超	2,353 "	790 "
合計	4,208百万円	2,823百万円

(企業結合等関係)

当連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

① 被取得企業の名称

富士ソフトケーシーエス株式会社

なお、同社は平成24年7月31日付でケーシーエス株式会社に商号変更しております。

② 事業の内容

基幹証券システムのアウトソーシング業務サービスの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「証券業務の総合的プラットフォーム」として、証券会社の設立からシステムサポート、業務運営に至るまで証券会社運営を包括的に支援する「D r e a m - S & S」プロジェクトを推進しており、当該プロジェクトの一環として、ITサービス事業の強化を図るため、同社を子会社化したものであります。

(3) 企業結合日

平成24年7月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

ケーシーエス株式会社

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年7月1日から平成25年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価

取得の対価 21億70百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間

(1) 発生したのれん

283百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産および引き受けた負債の純額と取得原価との差額をのれんとして処理しております。

(3) 償却方法および償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	2,736	百万円
固定資産	1,209	〃
資産合計	3,945	〃
流動負債	1,444	〃
固定負債	614	〃
負債合計	2,059	〃

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

営業収益	1,970	百万円
経常利益	354	〃
当期純利益	216	〃

(概算額の算定方法)

概算額の算定については、ケーシーエス株式会社の平成24年4月1日から平成24年6月30日までの営業収益および損益の数値を基礎として算出しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、重点事業領域であるバックオフィスを軸に、事業活動の特徴、法的規制を考慮した経営管理上の区分によって、「バックオフィス」「ITサービス」「証券」および「金融」の4つを報告セグメントとしております。

なお、「バックオフィス」セグメントは、証券会社・金融機関向けのバックオフィス事業を、「ITサービス」セグメントは証券関連システムの開発から運用までを行うITサービス事業を、「証券」セグメントは金融商品取引業としての証券事業を、「金融」セグメントは有価証券を担保とした融資事業を、それぞれ主な事業としております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益または振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	バック オフィス	I T サービス	証券	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	8,474	2,389	1,302	359	12,525	—	12,525
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	82	—	—	—	82	△82	—
計	8,557	2,389	1,302	359	12,608	△82	12,525
セグメント利益 又は損失(△)	△59	70	120	117	249	23	272
セグメント資産	5,479	7,390	12,808	12,588	38,266	4,338	42,604
その他の項目							
減価償却費	138	1,200	42	6	1,388	△0	1,388
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	262	8,175	23	4	8,465	—	8,465

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益または損失(△)の調整額23百万円には、セグメント間取引消去23百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額4,338百万円は、報告セグメントに含まれない余資運用資金等の全社資産5,502百万円、セグメント間の債権の消去△1,164百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益または損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費には、長期前払費用に係るものを含んでおります。
- 4 平成23年7月より証券バックオフィスシステム(基幹系システム)の提供およびその業務サポートサービスからなるITサービス事業を新たに開始しました。これらに伴い、報告セグメントについては当連結会計年度より「バックオフィス」「ITサービス」「証券」「金融」の4区分で記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	バック オフィス	I T サービス	証券	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	7,669	8,467	1,500	411	18,049	—	18,049
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	81	82	—	—	163	△163	—
計	7,750	8,549	1,500	411	18,212	△163	18,049
セグメント利益	165	476	179	206	1,027	79	1,106
セグメント資産	5,575	10,709	18,556	15,383	50,224	2,310	52,534
その他の項目							
減価償却費	114	1,794	20	4	1,932	△0	1,932
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	119	800	5	0	925	—	925

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額79百万円には、セグメント間取引消去67百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額2,310百万円は、報告セグメントに含まれない余資運用資金等の全社資産5,470百万円、セグメント間の債権の消去△3,160百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費には、長期前払費用に係るものを含んでおります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の全部が連結貸借対照表の有形固定資産の全体の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	2,724	I Tサービス、バックオフィス

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	3,820	I Tサービス、バックオフィス
みずほ証券株式会社	2,601	I Tサービス、バックオフィス、証券

(注) みずほ証券株式会社は、平成25年1月4日付けのみずほインベスターズ証券株式会社を吸収合併しております。上記は、平成25年1月3日までのみずほインベスターズ証券株式会社への営業収益を含んでおります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	バックオフィス	I Tサービス	証券	金融	全社・消去	合計
減損損失	287	0	1	0	—	289

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	バックオフィス	I Tサービス	証券	金融	全社・消去	合計
減損損失	79	85	—	—	—	164

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	バックオフィス	I Tサービス	証券	金融	全社・消去	合計
当期償却額	44	—	—	—	—	44
当期末残高	25	—	—	—	—	25

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	バックオフィス	I Tサービス	証券	金融	全社・消去	合計
当期償却額	3	—	—	—	—	3
当期末残高	6	—	—	—	—	6

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	バックオフィス	I Tサービス	証券	金融	全社・消去	合計
当期償却額	25	42	—	—	—	68
当期末残高	—	241	—	—	—	241

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	バックオフィス	I Tサービス	証券	金融	全社・消去	合計
当期償却額	3	—	—	—	—	3
当期末残高	3	—	—	—	—	3

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)および当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	912.55円	1株当たり純資産額	953.95円
1株当たり当期純損失金額(△)	△32.75円	1株当たり当期純利益金額	35.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	34.95円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△833	891
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△833	891
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,457	25,457
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加額(千株)	—	63
(うち新株予約権(千株))	—	63
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)および当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。



4. 補足情報

(1) 自己資本規制比率 (個別)

		前事業年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成25年3月31日) (百万円)
基本的項目	(A)	22,350	22,666
補完的項目	その他有価証券評価 差額金(評価益)等	81	604
	金融商品取引責任準備 金等	556	243
	一般貸倒引当金	42	79
	計	(B) 681	927
控除資産	(C)	10,137	11,723
固定化されていない 自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	12,894	11,869
リスク相当額	市場リスク相当額	346	532
	取引先リスク相当額	363	374
	基礎的リスク相当額	1,769	1,801
	計	(E) 2,480	2,708
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	519.9%	438.2%

(2) 株式売買高 (先物取引を除く) (個別)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	株数(百万株)	金額(百万円)	株数(百万株)	金額(百万円)
合計	4,291	1,759,846	5,921	2,959,058
(自己)	(0)	(97)	(0)	(2,241)
(委託)	(4,290)	(1,759,748)	5,921	2,956,817
委託比率	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%